

今後の県立高校に関する地域検討会議（宮古地区） 意見交換の記録（要旨）

【宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村】

令和7年8月21日（木）

宮古地区合同庁舎 3階大会議室

■ 質問

早野 由紀子 有限会社早野商店取締役

- ・ 宮古水産高校に水産と調理師養成施設の学びを集約した場合に、現時点での下宿で十分対応できるのか。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 現時点で下宿は一定数あるが、高校生向けではなく民間事業者向けのものも含まれており、少し足りないのではないかと認識している。ただし、現状の生徒数であれば対応可能と思われる。
- ・ 保護者と離れて生活する生徒に対しては、いわて留学の寮のようにハウスマスターが生活面も支援する体制が望ましく、下宿よりも寮の整備が適していると考えている。

中居 健一 岩泉町長

- ・ 1学級校の募集停止の基準について、入学志願者の数が2年連続して20人以下となった場合、原則として翌年度から募集停止とすることとしているが、夢や希望が持てるように、もう少し柔らかい表現に検討できないか。原則という表現が曖昧である。子どもや町民にとって、非常に重要で影響が大きい部分である。
- ・ 寮は、県全体で体制を整え、子どもたちが住みやすい環境に整備する必要があるのではないか。
- ・ いわて留学の留学生も寮に入れるようにした方がよいのではないか。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ これまでの学級減や募集停止については、入学者推計、中学校卒業予定者数を判断材料としてきたが、いわて留学の取組等も踏まえ、検討していくべきと認識している。原則についてだが、小規模校において、いわて留学に取り組んでいるところについては、すぐに成果が出るものではないことも承知しており、それぞれの自治体の取組状況を踏まえて検討し、機械的に募集停止にすることは考えてない。
- ・ 今回は宮古水産高校の寮整備を考えているが、15、20年後には、普通高校にも寮が必要になる可能性がある。普通高校では募集定員の3分の1又は2分の1程度、専門高校では募集定員に近い寮整備が必要だと思われる。整備の際には、寝室と共用スペースを分けたシェアハウス型など、生徒が住みやすい形がよいと考えている。他県の事例も参考にしながら進める必要があると考えている。

小野寺 康仁 宮古市PTA連合会 会長

- ・ 高校再編における統廃合に係る保護者の負担について、資料に盛り込んでもよいのではないか。
- ・ 通学などに係る経済的、時間的、心理的負担などについて、どのような施策をもって解消していくのかビジョンが必要ではないか。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 他地区においても制服やパソコン購入費用が高額となっているといった意見もあり、そういった意見を踏まえた上で、検討させていただきたい。

■ 意見交換

多田 康 宮古市副市長

- ・ これまで宮古水産高校の行く末を懸念し、漁協を中心に存続協議会を設置し検討してきたところ。今回、水産、調理師養成施設の拠点として位置付けられ、大いに評価をしている。一方、非常に範囲が広いので、全地区において合理的で丁寧な説明が必要だと考えている。
- ・ 宮古商工高校と宮古水産高校の校舎の集約は、令和9年度完成予定とされているが、現在、物価高騰により入札不調が多く続いており、地域住民も懸念をしていることから、工期を守っていただいた上で充実した学びの環境を作っていただきたい。
- ・ 推計では、宮古北高校が令和12年度に募集停止の見込みになっている。人数は概ね推計の通りと考えているところだが、募集停止をする際には、宮古北高校を志願する子どもたちの受け皿について配慮いただきたい。
- ・ 宮古高校が、今年度50年を経過し、校舎が大分古くなっている。体育館の改修計画も出ているようだが、校舎、設備の老朽化について、配慮いただきたい。

佐藤 信逸 山田町長

- ・ 宮古水産高校に、水産と調理師養成施設の学びを集約することについては理にかなっている。それぞれの自治体で様々な意見もあると思うが、人口減少、生徒数の減少の中においては、教育や設備を集中し、宿泊施設を整備することにより、子どもたちの教育の質の向上や、水産関係の後継者育成に繋がるものと評価している。
- ・ 部活動について、生徒数の減少により生徒が集まらない課題がある。小規模校では、沼宮内高校のホッケー部のように、選択と集中による対応が有効と考える。
- ・ 山田町としては、1学級校の募集停止の原則論の撤廃を求めてきたが、今回の当初案では、従来の基準が維持されており、残念である。
- ・ 沿岸被災地の人口減は内陸部とは事情が異なる。山田高校は地域の将来を担う人材育成の場として存続が必要であり、町もこれまでに様々な支援を行ってきた。山田高校の地域に根差した活動は、地元高校の存在意義の大きさを示すものであり、生徒の地域貢献活動の実績、成果を考慮したうえで、各地域の事情に即した柔軟な考え方を盛り込んだ計画にしていきたい。
- ・ 宮古地区内の各校の募集定員数について、早急に見直しの検討をお願いしたい。山田中学校は、宮古地区内で最多の在籍数だが、地元の山田高校への進学者が少ない状況である。

中居 健一 岩泉町長

- ・ 1学級校の募集停止に関する基準についての表現は納得できない。
- ・ 岩泉高校は少人数だが、野球部も単独チームとして出場している。小規模校でありながら、町民にとって希望の光となっていることから、岩泉高校の存続をお願いする。
- ・ 病院、高校がなければ岩泉町は町として体をなさない。広大な面積の県土において、小さな学校が果たす役割は非常に大きい。県と町がワンチームなって、生徒がここの学校で学んでよかったと感じられる環境を整備し、将来は地元で活躍できるような環境づくりを進めていきたい。

佐々木 靖 田野畑村長

- ・ 1学級校の募集停止に関する基準は、機械的には運用しないという説明を聞いて安心したところ。
- ・ 20年前と違って児童、生徒からも意見を聞き、また、地域の意見を聞いて反映していくということについて、今回は評価したいと思う。今後もその方針を堅持し、小規模校をどのように維持するのかという視点で、進めてほしい。

伊藤 重行 宮古商工会議所 専務理事

- ・ 本計画について、概ね評価をしたいと思う。
- ・ 令和9年度に予定している宮古商工高校と宮古水産高校の一体整備に係る入札について、現行の地域要件の緩和を検討していただきたい。宮古市はもとより管内の景況は、内陸と比べて非常に厳しい状況であり、地元の業者を優先して使っていただきたい。

前田 宏紀 田老町漁業協同組合 参事

- ・ 本計画について、少子化も避けられないため、このような形でよいと思う。一方で、宮古水産高校への水産や調理師養成施設の学びの集約については、申し訳ないと思うところもある。
- ・ これからの水産業は、養殖がかなり重要となることから、養殖科の創設をお願いしたい。
- ・ スポーツで学校を選択する場合がある。各地にはスポーツの発展に貢献できる優れた指導者が存在しているが、十分に活用されていない現状がある。こうした人材を積極的に活用し、地域や学校の特色を生かしたスポーツ活動につなげていくことも検討すべき。

菊地 敏克 三陸やまだ漁業協同組合 代表理事組合長

- ・ 少子化の進行を踏まえ、本計画の内容については、賛同する。
- ・ 高校進学率が99%となり、大学進学率も上昇傾向にある一方で、1次産業の就業者は依然として少ない状況である。前回の会議でもお願いしたが、1次産業への就業者が増えるような施策も計画に盛り込んでいただきたい。

早野 由紀子 有限会社早野商店 取締役

- ・ 岩手のために何かしたいと考える子どもたちは多く、郷土愛が育まれていると感じている。
- ・ 高校進学により、仲間との出会いが高校生活の醍醐味であり、進学率、進路、部活動、国際交流、通学距離などが高校選択の指標となる。特にスポーツに力を入れたい生徒にとっては、指導者の配置は進路選択の大きな要素であり、異動情報の事前共有も有効ではないか。
- ・ 統合により学力の幅が広がる高校では、特進コースの設置などで魅力化が図れるのではないか。
- ・ 岩泉高校は、地域との連携、給食の提供、郷土芸能同好会等の特色があり、交通事情も踏まえ地域に必要な高校であるため存続を望む。
- ・ 小規模校の受検希望の事前把握をもとに、町、高校が連携して支援策を講じることができないか。例えば、小中学校のスクールバスの活用や三陸鉄道やバスに自転車も乗せて通学もできるようなこともあってもよいと思う。小規模校だからこそできる手厚い支援や相談窓口の用意により、保護者も安心して受検させられることに繋がるのではないか。
- ・ 子どもたちの可能性を十分に引き出してもらえる高校教育を推進していただきたい
- ・ 入学者の推移の参考値はどのような計算で算出したのか伺いたい。
- ・ いわて留学で、県外生徒が高校を選ぶ決め手とは、どのような部分なのか伺いたい。

加藤 榮喜 農業

- ・ 本計画の方針について、賛成である。
- ・ 基本的な考え方の教育の質の保証において、広い県土と多くの中山間地を抱える本県の地理的状況を踏まえ、生徒の教育の機会を保障に向けた学校の配置に取り組むとあるが、この基本を守っていただきたい。
- ・ 商業や工業など、沿岸地区は内陸との格差がある。実際に農業経営においても、交通事情が良くなったとはいえ、依然として格差を感じている。

熊谷 吉秀 田野畑村森林組合 代表理事組合長

- ・ 小規模校について、各市町村の方々の思いはよくわかる。残して欲しいが、これからもっと生徒数が減り、20人のクラスになると、部活、勉強も含めて、いろいろなハンデが出てくる。
- ・ 田野畑校が募集停止になった当時は、残してほしいと思っていたが、現在は、さらに少子化が進み、各市町村レベルではなく、県レベルで再編を考えていく必要がある状況となっている。
- ・ 小規模校では、幼稚園、小中学校と同じメンバーとなるため、切磋琢磨できる環境が必要と考える。今後の再編については、部活動も含めて600人ぐらいの規模の学校が必要だと考えている。
- ・ 地元の高校を卒業して地元に残る生徒は少なく、特に、1次産業への就業者が少ない現状がある。そのような課題を踏まえると、今回の再編計画はこれでよいと考える。ただし、教育の機会の確保という点から、寮の整備は必要だと考える。
- ・ 岩泉高校への林業科の設置を検討し、全国から林業を学びたい生徒を集めてもよいのではないかと。

小野寺 康仁 宮古市PTA連合会 会長

- ・ 学校が再編された後のPTAの活動に関して、どのような展望を持っているのか不安がある。
- ・ 統合の対象になっている学校のPTAと県教委との話し合いは進んでいるようだが、地域も含んだ取組も進めていただきたい。
- ・ 廃校になる高校を使った廃校利用ビジネスにより収益化の取組を実施するなど、保護者負担への支援策も検討していただきたい。
- ・ 学校の授業などで、性教育に関することをもっと扱って欲しい。実際に愛媛県の宇和島市では地域ぐるみで、心交わるプロジェクト等の取組が行われている。

大石 裕治 山田町立山田中学校PTA 会長

- ・ 水産の学びなどの集約は賛成である。南北に長い本県にとって、集約して教育の質を上げるということは非常よいと思う。
- ・ 山田高校は、今年度の入学志願者数が18人となり、来年度20人以下の場合は募集停止となっている。その中で、いわて留学の取組も踏まえた上で検討するとのことであるが、それでも20人は超えないのではないかと。人数により機械的には判断しないという説明であったが、それが10人程度でも検討していただけるものなのか、その辺が曖昧だと感じている。
- ・ 宮古高校の学級を減らすことで、山田高校の入学志願者が20人を超える可能性もあることから、そのような対応についても検討していただきたい。

金澤 辰則 岩泉町立小本中学校PTA

- ・ 本計画に対して、令和7年度入試で宮古地区では243人の欠員が出ている現状であれば、統廃合も含めた再編は仕方がないと思う。一方で、子どもの学びの場の確保、統廃合による子どもや保護者の負担等の課題に対応するため、寮を含めたサポートの在り方について検討いただきたい。
- ・ 再編計画と聞くと保護者も不安を感じる部分もあることから、パブリック・コメント等、様々な意見に丁寧に対応していただけるとありがたい。
- ・ 岩泉高校は、学校と町が連携して魅力化に取り組み、地元にかかせない学校となっており、今後も地元にあることを望む。

佐々木 大 田野畑中学校PTA副会長

- ・ 田野畑村は宮古市と久慈市の間にあり、三陸鉄道を利用して高校に通学している。通学費については一部補助していただいているが、今後も通学費補助の継続や三陸鉄道の維持をお願いしたい。
- ・ 寮の整備について、シェアハウスのような形での建設が望ましいと感じている。

伊藤 晃二 宮古市教育委員会 教育長

- ・ 基本的には、本計画の概ねの方向性については賛成である。
- ・ 現在の中学生の進路選択において、自身の考え方が十分に反映されていないように感じていることから、中学生と高校生との意見交換の場を設けていただきたい。体験入学等もあるが、特に中学3年生が進路を決定する12月以降は、気持ちが揺れやすい時期でもあり、高校生や先生方からの生の声を聞ける機会があることで、中学生の進路意識の形成に大きく寄与すると考える。
- ・ 来年度から私立高校の授業料無償化が始まり、公立高校も含めて選択肢が広がる中で、保護者と経済的な面を含めた相談を行う機会も増えている。中学生自身が、高校生活の実態や困りごと、費用面などについて具体的な情報を得ることで、より納得感のある進路選択が可能になると考える。
- ・ 中学校の校長先生方からも「高校生との接点をもっと増やしたい」との声が寄せられている。小学校からキャリア教育を積み重ねてはいるが、中学3年生にとっては、義務教育を終えて進路を選ぶという大きな節目であるため、県立高校の先生方にも御協力いただきたい。

松葉 覚 山田町教育委員会 教育長

- ・ 今回示された案については、概ね理解した。宮古地区についても、よい案だと感じている。地域校、特に小規模校については、丁寧に扱っていただき、今後も各市町村の意見や要望に耳を傾けていただきたい。
- ・ 県ではスーパーキッズ事業などを通じて人材育成に取り組んでいるが、育てた子どもたちが県外へ進学、流出してしまう現状もある。そのような事例を目の当たりにしており、できる限り岩手に残って活躍してほしいという思いを持っている。そのためにも、再編計画が固まった段階で、各高校が持つ魅力を積極的に発信していただきたい。
- ・ 多くの中学校で高校説明会が行われているが、一度だけでは十分に理解できないこともある。複数回の説明機会を設けることで、地元高校や宮古地区の高校がどのような教育活動を行っているかを知ることができ、進路選択の参考になるのではないかと。併せて、県内に進学してもらえよう、魅力の発信を強化していただきたい。
- ・ 高校の集約が進む中で、それぞれの学校が持つ特色や魅力を早い段階で示すことで、中学生が進路をより深く理解し、納得のいく選択ができるようになると思う。

巖岩 千裕 岩泉町教育委員会 教育長

- ・ 岩泉高校の令和10年度の学級減の推計について、出生数などの客観的なデータに基づいたものであると理解した。
- ・ 岩泉高校は、生徒の挨拶や地域住民との交流を通じて、地域に活力をもたらしており、中高連携や商工連携を軸に活発に教育活動が展開されている。小学生への技術指導や陸上記録会への協力、街中探検、防災教育など、多様な取組を通じて、子どもたちが高校生に憧れを抱き、進路選択にも良い影響を与えている。
- ・ 第一次産業に関する「K I Z U K I プロジェクト」では、林業・農業分野の研究を高校生が行い、地域おこし協力隊と連携しながら地域への還元を目指している。
- ・ 英会話学習を通じて、クルーズ船来訪時には通訳として活躍するなど、国際的な場面でも貢献している。この活動は地域の魅力発信にもつながっており、今後も支援を継続していきたい。
- ・ いわて留学については、都市部の生徒が自然豊かな地域で学ぶ機会として非常に有意義であると考えている。ただし、制度運用には一定のハードルもあるため、今後の改善と支援をお願いしたい。

藤岡 宏章 田野畑村教育委員会 教育長

- ・ 現状と課題を踏まえて、よくまとめられた計画だと感じている。現状と課題の整理は論理的で、特に現状と課題1が計画の基盤となっており、4、5はその対応方針、2、3はアプローチとして位置づけられている。
- ・ 一方で、計画全体に少子化対応の色が強く、多様化・多様性への視点がやや不足している印象がある。義務教育では次期学習指導要領に向けて「子どもの多様性への対応」が重視されており、高校教育でも「学校の多様化」と「教育内容の多様化」の両面からの対応が必要ではないか。また、各高校が特色化・魅力化に努力していることは中学校現場にも伝わっており、生徒の進路意識にも影響している。今後は「多様性に基づく魅力化」の視点を強化し、計画の中でもそのボリュームを増やすことで、より希望を持てる内容になると考える。
- ・ 計画において、「望ましい学校規模を設定しない」と明記されている点は、地域の実情に配慮した柔軟な姿勢として非常に評価できる。温かみのある表現であり、好意的に受け止めている。
- ・ 教育の機会の保障については、計画の中で十分にアプローチされていると感じている。一方で、教育の質の保証については、今後さらに具体的な言及があるとより良い計画になるのではないかと考えている。

一ノ倉 眞吾 宮古地区中学校長会（宮古市立宮古西中学校長）

- ・ 宮古地区の中学校長からは、令和6年度以降の出生数や児童生徒数の減少を踏まえ、県の高校再編計画は丁寧でよく考えられているとの評価が多く寄せられた。一方で、学級減や募集停止に関する話題も多く、学級減によって募集停止を回避できる可能性も議論されたが、長期的な生徒数の推移を見れば限界があるとの認識も共有された。
- ・ 自分の町から高校がなくなることへの不安は大きく、高校卒業までは親元から通わせたいという家庭の声が根強く、進路選択の壁になっている。宮古西中学校でも、県外や盛岡、花巻方面の高校を選ぶ生徒はいるが、家庭の事情を踏まえた進路指導が必要であると感じている。岩泉町の寮の話題も出たが、家庭の理解や支援体制の整備が不可欠であり、寮や下宿の導入には慎重な対応が求められる。
- ・ 宮古地区校長会としては、県の取り組みに賛同しつつ、各家庭が抱える課題への理解と配慮を強く求めたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 通学支援について、宮古水産高校への集約に伴い、通学支援が必要となるケースが想定される。費用や時間等から通学は現実的ではないことから、下宿支援等が必要であると考えており、今後、県としても宮古市と連携して制度設計を検討していきたい。
- ・ 宮古水産高校への集約にあたっては、令和4年度からのいわて留学の取組により、今年度は2名の生徒が入学するなど、一定の成果が見られていること、また、専門的な支援を受けながら教育環境の充実を図っている点を考慮し、宮古水産高校に集約する案としていることを理解していただきたい。
- ・ 参考資料に示している入学者の推計値は、参考値には「県境隣接協定」及び「いわて留学」による他県からの入学生の推計を加えた数値である。宮古水産高校については、令和4年度から、いわて留学の取組が始まり、現在までの3か年平均の入学者数を想定して推計に反映している。なお、隣接協定は、岩手県では青森県南部、宮城県北部、秋田県と協定を結び、他県からの入学を受け入れている。例えば、雫石高校や花泉高校では、隣接協定により他県からの入学生が在籍しており、いわて留学に近い形で受け入れが行われている。

- いわて留学の入学者数が伸び悩んでいる背景には、住環境整備に大きな課題がある。住居の確保が困難な地域では受け入れが進みにくく、逆に住環境が整っている地域では一定数の入学者が見られる傾向がある。学校の授業時間外においても、ハウスマスターが生徒の生活面や精神面のケアを行っており、県外の保護者からも安心して送り出せる環境の構築を図っている。これまで県として支援が十分でなかったが、今年度より地域みらい留学を主催する一般社団法人地域・教育魅力化プラットフォームと連携し、ハウスマスターの役割、住環境の整備、受け入れた生徒の精神的安定性などの受け入れ体制の在り方を検討し、これらの取組を、現在、取り組んでいる高校及び今後導入予定の高校へフィードバックし、支援体制の強化を図っていく方針である。
- 性教育もその通りだが、岩手大学の調査によると、LGBTQなどの教育的配慮が必要な児童、生徒も一定程度は在籍していることもあるため、今後の高校教育も含めた対応の在り方について検討してまいりたい。